

1 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

①日本国憲法は、②大日本帝国憲法の改正手続きによって制定されたが、その基本原理は大きく異なる。たとえば、日本国憲法では第 11 条及び第 97 条により、③基本的人権を侵すことのできない永久の権利として保障している。これは、Aとして、欧米市民革命を通じて主張され確立されてきた。

ほかに、日本国憲法は④三権分立制を採用し、国権の最高機関として国会を基礎としたB民主主義を採用している。国会は衆議院と参議院の⑤二院制をとり、両院は基本的に対等の関係にある。両院は⑥委員会制度を採用し、議案は関係の委員会（常任委員会、特別委員会）に付託され、実質審議はほとんどそこで行われる。

また、日本国憲法では、⑦内閣を憲法上の制度として行政権の主体としており、内閣は国会の信任にもとづいて成立するという⑧議院内閣制を採用している。

問 1 下線部①について、日本国憲法を改正するには特に慎重な手続きが求められる。日本国憲法の改正に関する記述として、最も適切なものを①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 憲法改正の手続きは、日本国憲法第 106 条に定められている。
- ② 憲法改正のための「国民投票法」では、投票年齢を 18 歳以上と定めている。
- ③ 憲法改正原案を審議する機関として、衆参両院に憲法改正委員会が設けられた。
- ④ 憲法改正の発議には、国会で各議院の総議員の過半数の賛成が必要である。
- ⑤ 憲法改正には、国民投票で 3 分の 2 以上の賛成が必要である。

問2 下線部②に関して、最も適切なものを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 天皇が定めた民定憲法として制定・公布された。
- ② 「枢密院」は立法権に「協賛」する機関である。
- ③ 立法、行政、司法の三権分立が採用されたものの、究極的には「統治権の総攬者」としての天皇に属する。
- ④ 天皇は各国務大臣を「輔弼」して、行政権を行使する。
- ⑤ 陸海軍の指揮命令権は、「統帥権の独立」として総理大臣に属する。

問3 下線部②に関して、大日本帝国憲法の改正により日本国憲法が制定されるまでの間の事柄として、最も適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国連が日本政府に対し憲法改正の必要性を示唆した。
- ② (1) 天皇制廃止、(2) 戦争放棄・非武装、(3) 封建制の廃止という「マッカーサー3原則」をもとに憲法草案作成作業を開始した。
- ③ 政府が設置した憲法問題調査委員会は、GHQの要望を踏まえた改正案(松本案)を発表した。
- ④ 民間では高野岩三郎ら学者・知識人7人からなる憲法研究会が憲法草案要綱を発表した。
- ⑤ 1948年に初の男女平等選挙が行われ、女性議員も議会で憲法改正案を審議した。

問4 下線部③に関して、憲法が保障するものとして該当しないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 専行権
- ② 人権確保のための権利
- ③ 自由権
- ④ 社会権
- ⑤ 参政権

問5 下線部③に関して、現代社会の発展により、憲法に書かれていない様々な新しい権利が主張されている。新しい権利として該当しないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 環境権
- ② プライバシーの権利
- ③ 自己決定権
- ④ 国家賠償請求権
- ⑤ 知る権利

問6 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国民主権
- ② 人格権
- ③ 自衛権
- ④ 自然権
- ⑤ 生存権

問7 下線部④について、日本の権力分立構造に関する説明として該当しないものを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国会は最高裁判所長官を指名する。
- ② 国民は最高裁判所裁判官の国民審査権を有する。
- ③ 裁判所は違憲審査権を有する。
- ④ 三権は抑制と均衡よくせい きんこうの関係にある。
- ⑤ 内閣によって衆議院解散の決定がなされる。

問8 文中の空欄 **B** に入る最も適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 直接制
- ② 議会制
- ③ 政党制
- ④ 選挙制
- ⑤ 連立制

問 9 下線部⑤について、二院制に関する説明として最も適切なものを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 両院は選挙区や支持団体を代表した議員により組織される。
- ② 両院の議決が異なった場合、両院議員総会により協議がなされる。
- ③ 二院制の存在意義は、民意を多元的に表現できることである。
- ④ 特別国会の召集については、衆議院の優越が定められている。
- ⑤ 衆議院の定数は 465 人、任期は 4 年で、解散はない。

問 10 下線部⑥について、委員会制度に関する説明として該当しないものを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 予算審議では、利害関係者と首相補佐官による聴聞会をひらかなくてはならない。
- ② 委員会で審議された結果が、本会議に報告され、議決される。
- ③ 委員会中心の国会審議は、議員の専門化や、集中的な審議により議事運営の効率化が図られるという利点がある。
- ④ 委員会中心の国会審議は、関係省庁や圧力団体と結びつきやすく、特定の利益集団と議員との癒着<sup>ゆちやく</sup>をもたらしやすいという問題を抱える。
- ⑤ 国対政治がおこなわれることも多い。

問 1 1 下線部⑦について、内閣に関する説明として最も適切なものを、①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 内閣総理大臣は、衆議院において国会議員が最も多い政党から指名される。
- ② 国務大臣は、その3分の2以上が国会議員でなければならない。
- ③ 衆議院の解散の日から30日以内に衆議院議員総選挙を行わなければならない。
- ④ 省令の制定を行う。
- ⑤ 特定の行政分野において、内閣から独立した権限をもつ行政委員会が実際の行政事務を行うことがある。

問 1 2 下線部⑧は、もともとイギリスで発達した制度である。イギリスの議員内閣制の説明として該当しないものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 下院の多数党の党首が国王によって首相に任命される。
- ② 内閣の連帯責任制は、1742年に下院の不信任に従って内閣の首班ウォルポールが辞職したことに始まる。
- ③ 選挙は政党がマニフェストを掲げ、党中心の運動を行う。
- ④ 二大政党制のもとで政権交代がくりかえされ、野党は影の内閣を組織し、次の政権担当準備をしている。
- ⑤ 議会は、非民選の下院と民選の上院からなり、下院が優越する。

2 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

人間が生きていくうえで、生産と①消費は最も基本的な②経済活動である。経済体制は資本主義経済と③社会主義経済の2つに大別され、日本では前者が採用されている。日本は、戦後に④高度経済成長をとげ、世界で有数の⑤経済規模のある資本主義国となった。しかし、1973年に⑥変動為替相場制を導入し、第1次石油危機によって原油価格が高騰したことが引き金となり、日本の高度成長は終了した。世界は[A]におちいり、日本も戦後初のマイナス成長を経験した。他方で、公害などの⑦環境問題も現代社会における課題となっている。

現代経済では、主として家計、企業、⑧政府が経済主体となる。財・サービスは市場メカニズムのもと、市場で取り引きされる。市場メカニズムは、資源配分の効率性を達成するうえですぐれた性質をもっているが、万能ではなく、⑨市場の失敗が生じることがある。また、近年⑩労働問題が発生し、日本型雇用慣行も変化してきているほか、経済がグローバル化してきている。特に、金融のグローバル化は著しく、急成長の一因になっているのは、金融商品をもとに作られた[B]と呼ばれる金融派生商品である。

問13 文中の下線部①について、消費者問題に関する記述のうち、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 依存効果やデモンストレーション効果などの消費者側の問題は、消費者問題に含まれない。
- ② アメリカでは、20世紀半ばに消費者の4つの権利（安全である権利、知らされる権利、選択できる権利、意見を反映される権利）が明確にされた。
- ③ 消費者問題に対応するために、企業が中心となってグリーン・コンシューマー運動をひろげている。
- ④ 2009年に消費者問題に対応する窓口が、経済産業省に一元化された。
- ⑤ 事業者の不適切な行為にもとづく契約を取り消すための法律は、消費者基本法である。

問 1 4 文中の下線部②について、人々がかぎられた資源のなかで最大の効用(満足)をえるよう<sup>に</sup>行動するとき、複数あるうちの1つを選択しなければならい状況を示した語句のうち、適切なものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① トレードオフ
- ② 外部経済
- ③ 機会費用
- ④ フェアトレード
- ⑤ 資源の効率的分配

問 1 5 文中の下線部③に関する説明として、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 1980年代に規制緩和<sup>かんわ</sup>や民営化によって、国家の市場介入が縮小されていった。
- ② 中国では社会主義が撤廃され、市場原理の導入がなされている。
- ③ 資本主義の問題に対して、経済学者のケインズが異なる<sup>こと</sup>解答を示し、社会主義は発展していった。
- ④ 自由放任主義や「小さな政府」の考え方が社会主義の基本原理となった。
- ⑤ 私的所有制の廃止<sup>はいし</sup>や生産手段国有化をはかり、計画経済によって生産力の発展をはかった。

問 1 6 文中の下線部④について、高度経済成長の要因や問題点に関する記述のうち、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 住宅や公共交通などの生活基盤の整備が遅れた。
- ② 円安の為替レートが輸入をささえた。
- ③ 農村に優秀な労働力があつまり、農業が活発化した。
- ④ 貯蓄率の減少に伴い、消費活動が拡大した。
- ⑤ 第二次産業の衰退につながっていった。

問 1 7 文中の下線部⑤について、国内外を問わず、その国の「国民」が生み出した付加価値の総計を示す語句として、適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国内総生産 (GDP)
- ② 国民純生産 (NNP)
- ③ 国民所得 (NI)
- ④ 国民総所得 (GNI)
- ⑤ 国富

問 1 8 文中の下線部⑥について、1 ドル 100 円から 1 ドル 80 円になった時に生じることとして、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 日本からの輸出が有利になる。
- ② 物価の上昇が起こりやすい。
- ③ 輸出産業中心に景気が加速しやすくなる。
- ④ 国内産業の空洞化が起こりやすい。
- ⑤ 実質 GDP が増加しやすい。

問 1 9 文中の空欄 A には、経済が停滞しているなかで、インフレーションが続いている状態を示した語句が入るが、その呼び名として正しい語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① デイマンド・プル・インフレ
- ② スタグフレーション
- ③ コスト・プッシュ・インフレ
- ④ デフレ・スパイラル
- ⑤ インフレ・ターゲット

問 2 0 文中の下線部⑦について、環境問題や環境対策に関する記述のうち、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 日本企業は木材を輸入に頼っているが、諸外国における日本企業による森林伐採<sup>ぼっさい</sup>は問題になっていない。
- ② フロンガスの代替として使用されている化学物資は温室効果ガスも出ないため、広く普及することが望まれている。
- ③ 発展途上国の工業化・都市化が進み、高度な浄水力を持つ機械が開発され、清浄な水が増加してきている。
- ④ 京都議定書では、中国やインドなどの発展途上国には CO<sub>2</sub> 削減義務がなかった。
- ⑤ 環境政策では汚染者負担の原則はあるが、予防原則がなく、課題となっている。

問 2 1 文中の下線部⑧について、財政の役割として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 累進<sup>るいしん</sup>所得税、相続税、社会保障などによって所得の再分配をおこなっている。
- ② 社会資本や社会保障などの公共財を資源分配が適正になるように供給している。
- ③ ビルト・イン・スタビライザーによって、不況時には社会保障の支出を増加させている。
- ④ 公開市場<sup>そうき</sup>操作によって通貨量を調整し、景気の安定化をはかっている。
- ⑤ フィスカルポリシーによって、好況時には財政支出を減らしている。

問 2 2 文中の下線部⑨について、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 公共財は非競合性や非排除性があるため、民間企業が公共財の供給を引き受ける必要がある。
- ② 企業どうしが合併などによって一体化し、独占的な支配力を得ようとするものをコンツェルンと呼ぶ。
- ③ 外部不経済には、法的規制や課税をして抑制することが望ましい。
- ④ 電気、ガス、水道などの大型設備を必要とされる産業でも、地域独占は認められていない。
- ⑤ 独占や寡占による弊害を除去するために制定された独占禁止法は、金融庁によって運用されている。

問 2 3 文中の下線部⑩について、労働に関する法律の説明として、正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 争議権は、「全体の奉仕者」である公務員にも一部認められている。
- ② 労働基準法では、労働者の賃金の最低基準が定められている。
- ③ 労働関係調整法では、労働局が労使のあいだに入り、紛争の斡旋、調停、仲裁の手続きをおこなうことが定められている。
- ④ 団結権は、職種に関係なく労働するものすべてに認められた権利である。
- ⑤ 労働組合法では、正当な争議行為と認められたストライキなどの争議行為は処罰や損害賠償の対象とならないことが定められている。

問 2 4 文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① タックス・ヘイブン
- ② デリバティブ
- ③ サブプライムローン
- ④ ヘッジファンド
- ⑤ レバレッジ

3 次の文を読み、以下の問いに答えなさい。

人口減少や高齢化が全国的にすすむなかで地域再生が大きな課題となっている。地域開発をすすめるやり方として、①行政主導の開発と地域主導の開発がある。一般的に行政主導の開発は **A** 開発、一方、地域主導の開発は **B** 発展と呼ばれる。これまで地方自治体は、②国の支援を活用して③企業誘致をすすめようとしてきたが、近年、地域主導の開発にもとづく取り組みが増えており、そこでの④成功例も増えている。

近年、地域主導の開発の意義が高まっている背景<sup>はいけい</sup>としては、地域の発展はその地域の **C** に根ざしたものであり、かつ発展は短期的でなく、その **D** も高いことが望ましいという考えがある。地域主導の開発には経済以外の要素<sup>ふくし</sup>（福祉、文化、環境など）の向上を含むとともに、お金が地域内<sup>じゅんかん</sup>を循環する **E** をつくり出すことも重要と考えられている。さらに、⑤エネルギーの分野でも地域の果たす役割が大きくなっている。

地域経済を支える重要な主体は中小企業であるが、近年、その姿が変わりつつあり、⑥コミュニティビジネスの台頭<sup>たいとう いちじる</sup>が著<sup>とく</sup>しい。徳島県上勝町の葉っぱビジネスは、地域資源を活用した農業・農村の⑦6次産業化によるコミュニティビジネスとして有名である。

問 2 5 文中の下線部①に関して、行政主導の開発に含まれる具体的な政策として誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- |                             |                           |
|-----------------------------|---------------------------|
| ① 福祉サービスの充実                 | ② 公共事業                    |
| ③ 国の特区制度                    | ④ 規制緩和 <sup>きせい かんわ</sup> |
| ⑤ 財政の優遇措置 <sup>えうご そち</sup> |                           |

問 2 6 文中の空欄 **A** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 中央主権的 | ② 地方分権的 |
| ③ 内発的   | ④ ケインズ型 |
| ⑤ 外来型   |         |

問 2 7 文中の空欄 **B** に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 行政型
- ② 公共型
- ③ 内発的
- ④ 社会的
- ⑤ 構造的

問 2 8 文中の下線部②に関して、国による支援対象となる地域の選定方法として正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 国全体の方針と特定の産業団体の意向とを比較検討して選ぶ。
- ② 国全体の方針と自治体の能力とを比較検討して選ぶ。
- ③ 高齢化率の高い地域を優先的に選ぶ。
- ④ 出生率が低い地域を優先的に選ぶ。
- ⑤ 失業率が高い地域を優先的に選ぶ。

問 2 9 文中の下線部③に関して、企業誘致のときに自治体が直面する現実的な状況として最も適切な記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① その自治体でデフレ・スパイラルが生じやすい。
- ② その自治体で物価の大きな変化が生じやすい。
- ③ 他の自治体で物価の大きな変化が生じやすい。
- ④ 他の自治体との誘致合戦に勝ち抜く必要がある。
- ⑤ 地域で金融政策と財政政策を適切に組み合わせる必要がある。

問 3 0 文中の下線部④に関して、しばしば成功例にみられる共通した要因として正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい

- ① 住民参加を通じて住民の暮らしを含む地域の総合的發展をすすめること。
- ② ビルトイン・スタビライザーを使って経済の安定化をはかること。
- ③ フィiscalポリシーによる景気循環の平準化をはかること。
- ④ 税制を直接税から間接税にシフトさせること。
- ⑤ プライマリーバランスの均衡をめざすこと。

問 3 1 文中の空欄 C に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 競争力
- ② 成長力
- ③ 独自性
- ④ 効率性
- ⑤ 持続可能性

問 3 2 文中の空欄 D に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 自己資本比率
- ② コンプライアンス
- ③ 非競合性
- ④ 非排除性
- ⑤ 持続可能性

問 3 3 文中の空欄 E に入る適切な語句を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 産業連関
- ② 直接金融
- ③ 間接金融
- ④ 市場メカニズム
- ⑤ 信用創造機能

問34 文中の下線部⑤に関して、エネルギーに関する地域での取り組みとして誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 太陽光・風力・地熱発電を遊休農地・原野を利用してすすめる地域がある。
- ② 里山の山林をバイオエナジーの生産拠点としている地域がある。
- ③ 売電事業を地域発展につなげる地方自治体がある。
- ④ 消費者の電源選択をふやすため既存電力会社の独占化をすすめている。
- ⑤ 環境を維持しながら地域の資源エネルギーを生かして農村再生をすすめる地域がふえはじめている。

問35 文中の下線部⑥に関して、コミュニティビジネスの説明として正しい記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① コミュニティビジネスは、主に住民と大企業をつなぐ役割を果たす。
- ② コミュニティビジネスは、主に住民と中小企業をつなぐ役割を果たす。
- ③ コミュニティビジネスは、主に社会的課題の解決に取り組む。
- ④ コミュニティビジネスは、主に政治的課題の解決に議員と取り組む。
- ⑤ コミュニティビジネスは、主に地場産業の技術支援に取り組む。

問36 文中の下線部⑦について、農業・農村の6次産業化の意味として、誤っている記述を、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 第1次産業、第2次産業、第3次産業をあわせて6次産業という。
- ② 農村の地域資源を有効活用することを目的としている。
- ③ 地元の農産物を活用した高付加価値商品を開発する。
- ④ 6次産業化による地域ビジネスには農家民泊や体験農園も含まれる。
- ⑤ 第1次産業、第2次産業、第3次産業を融合させるのではなく、各産業がもつそれぞれの付加価値を高めていく。

問37 文中の下線部⑦について、6次産業化のほかに、都市と農村の交流によって農業の再生や農村の維持につながるような取り組みとして、誤っているものを、以下の①～⑤の選択肢から一つ選びなさい。

- ① 自然環境や地域芸能・文化にもとづく観光
- ② フェアトレード
- ③ グリーン・ツーリズム
- ④ スローフード
- ⑤ ちさんちしょう 地産地消